

# 常任委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審議に加え、閉会中も継続審査や県内外調査、勉強会などの活動を続けています。

## 総務教育常任委員会



11月定例会では、本委員会所管の鳥取県中部地震関連をはじめとした28年度補正予算などの8件の議案について、慎重審議の結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

併せて請願・陳情の審査を行い、災害時に十分な給食を提供できるよう民間や市町村同士で協定を結ぶよう求める陳情は趣旨採択、議員の海外視察の旅費を自己負担するよう条例改正を求める請願は不採択、県立高等学校の数の維持と学級定員の引下げを求める継続の陳情は、趣旨採択と決定した。

また、地域に出向き広く県民の意見を聞く「出前県議会」として、地方創生の主要施策である生涯活躍のまち(CCRC)の取組について南部町において意見交換を行った。また、県内調査として、県立美術館の検討の参考とするため、米子市美術館、島根県立美術館、足立美術館を調査した。

## 福祉生活病院常任委員会



11月定例会では、本委員会所管の平成28年度一般会計補正予算をはじめとした9件の議案について、慎重に審議を行った結果、いずれも原案どおり可決または承認すべきものと決定した。

付議案の主なものとしては、10月21日に発生した県中部地震により被災した世帯の住宅再建及び住宅修繕を支援するもの、県内において大麻栽培の免許を受けた者の免許を取り消す事件が発生したことから、県内における大麻草の栽培を認めないものとする県条例の改正があった。

また、新規の請願1件、陳情4件並びに継続分の陳情1件を審査した。このうち、保育士・学童保育指導員等の処遇改善を求める陳情は、願意の聞き取りを行い、慎重に審査を行った結果、市町村や保育関係者の意見を確認する必要があること等から、研究のため留保と決定した。

## 農林水産商工常任委員会



11月定例会では、本委員会所管の平成28年度鳥取県一般会計補正予算などの7議案を慎重に審議し、いずれも原案のとおり可決及び承認すべきものと決定した。

補正予算の主な事業は、鳥取県中部地震により被災した中小・小規模事業者の施設・設備の原状回復を支援する事業、同じく鳥取県中部地震により被災した農業協同組合等が所有する共同利用施設の復旧を支援する事業などがあった。

併せて、新規の陳情1件の審査を行い、鳥取県中部地震を受けた防災体制の強化(農家支援関係)については趣旨採択と決定した。

また、11月に開催した出前県議会では、八頭中央森林組合、若桜木材協同組合、山陰丸和林業株式会社、鳥取市、若桜町、八頭町と、県産材の安定供給体制の構築等について意見交換を行った。

## 地域振興県土警察常任委員会



11月定例会では、平成28年度鳥取県一般会計補正予算などの8議案について慎重に審議を行い、その結果、いずれの議案も妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと決定した。

陳情については、新規分1件、継続分2件について慎重に審査を行い、このうち鳥取県中部地震を受けた防災体制の強化(物資・避難所関係)については趣旨採択と決定した。

また、11月9日に大山町内において「出前県議会」を開催し「大山開山1300年祭に向けた取組について」をテーマに県西部の市町村や関係団体から多様な意見を聴取した。11月22日には、岡山市内で「鳥取・岡山両県議会土木関係常任委員会合同会議」が開催された。両県を結ぶ道路網の整備状況等について協議、意見交換を行い、その結果を踏まえて国等に要望書を提出することとした。